

# 平成27年度 当初予算編成方針

## 1 財政見通し

本市の税財政にかかる外的環境は、従来以上に厳しさを増しています。

- わが国の経済情勢は回復基調ではありますが、国の制度変更等に伴い、約120億円に及ぶ歳入減（※）は目前です。
- また、法人市民税の更なる国税化、法人実効税率の引下げが想定され、歳入への影響額は拡大していくことが確実です。

※法人市民税の国税化（法人税割税率 12.3%→9.7%）、地方交付税の合併特例終了による減収分

## 2 予算編成の基本方針

平成26年度当初予算で示した「リ・スタート」の考え方にに基づき、将来を見据えた必要な事業実施と健全財政維持の両立を目指します。

- 行財政改革の推進と施策の選択と集中により、引き続き無駄を排除した予算編成に取り組みます。
- 市債残高を確実に減らし、基金残高を確保することにより、財務体質を強化します。
- 後期実践計画事業は、ローリング（※）と予算編成が一体となって、効率的な事業の実施を実現します。
- 普通建設事業費は、限られた財源の中でも300億円以上を確保します。

※毎年度個々の事業の状況及び次年度以降の計画を見据えた事業の進捗管理を行い、次年度以降の事業の方向性を決定する手法

## 3 重点的に取り組む施策

重点1 “暮らし満足都市” 創造プログラム

重点2 “環境先進都市” 加速プログラム

重点3 “ものづくり中枢都市” 進化プログラム

重点4 “命を守る安全・安心都市” 実現プログラム